

31 東広総総第 1137-8 号
令和 2 年 3 月 2 日

東京都後期高齢者医療広域連合
情報公開・個人情報保護審議会会長 様

東京都後期高齢者医療広域連合長
山崎 孝明

東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例第 2 条に基づき
下記の事項について報告します。

記

第 7 号 特定個人情報等に関する基本方針及び保護管理規程の改正について

東京都後期高齢者医療広域連合特定個人情報等の取扱いに関する基本方針新旧対照表 (案)

改正後 (案)	改正前
<p><u>東京都後期高齢者医療広域連合</u>特定個人情報等の取扱いに関する基本方針</p> <p>1. 特定個人情報等の保護に関する考え方</p> <p>東京都後期高齢者医療広域連合では、「行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律」（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号法」という。）に定められた事務において、個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）を取り扱う。</p> <p>番号法においては、「<u>行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律</u>」（平成 15 年法律第 58 号。）等に定められる措置の特例として、<u>特定個人情報等の利用範囲を限定する等、より厳格な保護措置を定めていることから、管理体制及び管理規程等を整備し、職員等に遵守させる等の措置を講じ、適正に特定個人情報を取り扱う。</u></p> <p>2. 特定個人情報等の取扱いに関する基本方針</p> <p>特定個人情報を取り扱うすべての事務において、次のとおり特定個人情報を適正に取り扱う。</p> <p>（法令遵守）</p> <p>（1）特定個人情報等の適正な取扱いに関する法令等（次のものを含む。）を遵守する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法 ・東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例（<u>以下「条例」という。</u>） ・東京都後期高齢者医療広域連合情報セキュリティ実施要領 ・特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）（平成 26 年特定個人情報保護委員会告示第 6 号） 	<p>特定個人情報等の取扱いに関する基本方針</p> <p>1. 特定個人情報等の保護に関する考え方</p> <p>東京都後期高齢者医療広域連合では、「行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律」（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号法」という。）に定められた事務において、個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）を取り扱う。</p> <p>番号法においては、「<u>行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律</u>（行政機関個人情報保護法）」に定められる措置の特例として、<u>行政機関の利用範囲を限定する等、より厳格な保護措置を定めていることから、管理体制及び管理規程等を整備し、職員等に遵守させる等の措置を講じ、適正に特定個人情報を取り扱う。</u></p> <p>2. 特定個人情報等の取扱いに関する基本方針</p> <p>特定個人情報を取り扱うすべての事務において、次のとおり特定個人情報を適正に取り扱う。</p> <p>（法令遵守）</p> <p>（1）特定個人情報等の適正な取扱いに関する法令等（次のものを含む。）を遵守する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法 ・東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例 ・東京都後期高齢者医療広域連合情報セキュリティ実施要領 ・特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）（平成 26 年特定個人情報保護委員会告示第 6 号）

・東京都後期高齢者医療広域連合特定個人情報等に関する保護管理規程

(安全管理措置)

(2) 特定個人情報等の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の適切な管理のために必要な安全管理措置を講ずる。

(適正な収集・保管・利用・廃棄、目的外利用の禁止)

(3) 特定個人情報等は、番号法に定められた事務のうち、あらかじめ本人に通知した利用目的の達成に必要な範囲内で適正に利用、収集・保管及び提供するとともに、不要となった特定個人情報等は速やかに廃棄する。また、目的外利用を防止するための措置を講ずる。

(委託)

(4) 特定個人情報等を取り扱う事務の全部又は一部を委託する場合、委託先（再委託先を含む。）において、番号法及び条例に基づき東京都後期高齢者医療広域連合自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられるよう必要かつ適切な監督を行う。

(継続的改善)

(5) 特定個人情報等の保護に関する管理規程等及び安全管理措置を継続的に見直し、その改善に努める。

(安全管理措置)

(2) 特定個人情報等の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の適切な管理のために必要な安全管理措置を講ずる。

(適正な収集・保管・利用・廃棄、目的外利用の禁止)

(3) 特定個人情報等は、番号法に定められた事務のうち、あらかじめ本人に通知した利用目的の達成に必要な範囲内で適正に利用、収集・保管及び提供するとともに、不要となった特定個人情報等は速やかに廃棄する。また、目的外利用を防止するための措置を講ずる。

(委託)

(4) 特定個人情報等を取り扱う事務の全部又は一部を委託する場合、委託先（再委託先を含む。）において、番号法及び条例に基づき東京都後期高齢者医療広域連合自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられるよう必要かつ適切な監督を行う。

(継続的改善)

(5) 特定個人情報等の保護に関する管理規定等及び安全管理措置を継続的に見直し、その改善に努める。

東京都後期高齢者医療広域連合特定個人情報等に関する保護管理規程の一部を改正する規程（案）新旧対照表

改正後	改正前
<p>目次</p> <p><u>第1章 総則（第1条―第3条）</u></p> <p><u>第2章 管理体制（第4条―第9条）</u></p> <p><u>第3章 教育研修（第10条）</u></p> <p><u>第4章 保有個人情報等の取扱い（第11条―第18条）</u></p> <p><u>第5章 監査の実施（第19条・第20条）</u></p> <p><u>第6章 事務の流れの整理（第21条）</u></p> <p><u>附則</u></p> <p>第1章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第1条 本規程は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）及び<u>東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例（平成19年東京都後期高齢者医療広域連合条例第5号。以下「条例」という。）並びに健康保険組合等における個人情報情報の適切な取扱いのためのガイドラインについて（平成16年12月27日保発第1227001号厚生労働省医政局長通知。以下「ガイドライン」という。）及び特定個人情報情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）に基づき、個人情報保護の重要性に鑑み、東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が保有する個人情報並びに個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）の漏えい・滅失又は毀損等（以下「漏えい等」という。）を防止し、個人情報保護の徹底を図ることを目的とする。</u></p> <p>（個人情報の定義）</p> <p>第2条 本規程による個人情報とは、<u>条例第2条第1号</u>に定める特定の個人を識別することができるものをいい、紙に記載されたものであるか、写真・映像や音声であるか、電子計算機・光学式情報処理装置等のシステムにより処理されているかは問わない。</p> <p>2 本規程による特定個人情報とは、番号法第2条第8項及び<u>条例第2条第8号</u>に定める個人番号をその内容を含む個人情報という。</p> <p>3 死者に関する情報は、<u>条例に特段の定めはないが</u>、ガイドラインに基づき、死者に関する情報が、同時に、遺族等の生存する個人に関する情報でもある場合には、当該生存する個人の情報となる。</p>	<p>（目的）</p> <p>第1条 本規定は、<u>「個人情報保護の保護に関する法律」（平成15年5月30日・法律第57号。以下「法」という。）及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年5月31日・法律第27号。以下「番号法」という。）、「健康保険組合等における個人情報情報の適切な取扱いのためのガイドラインについて」（平成16年12月27日保発第1227001号厚生労働省医政局長通知。以下「ガイドライン」という。）、「特定個人情報情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」（以下「特定個人情報ガイドライン」という。）に基づき、個人情報保護の重要性にかんがみ、東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）における被保険者及びその被扶養者（以下「被保険者等」という。）等、当広域連合が保有する個人情報の漏えい・滅失又はき損等（以下「漏えい等」という。）を防止し、個人情報保護の徹底を図ることを目的とする。</u></p> <p>（個人情報の定義）</p> <p>第2条 本規定による個人情報とは、<u>法第2条第1項</u>に定める特定の個人を識別することができるものをいい、紙に記載されたものであるか、写真・映像や音声であるか、電子計算機・光学式情報処理装置等のシステムにより処理されているかは問わない。</p> <p>2 本規定による特定個人情報とは、番号法第2条第8項に定める個人番号をその内容を含む個人情報という。</p> <p>3 死者に関する情報は、<u>法の対象外であるが</u>、ガイドラインに基づき、死者に関する情報が、同時に、遺族等の生存する個人に関する情報でもある場合には、当該生存する個人の情報となる。</p>

改正後	改正前
<p>4 (略)</p> <p>(個人情報及び特定個人情報等の適正な取得及び正確性の確保)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 特定個人情報等については、番号法第19条に定める場合を除き、収集又は保管してはならない。また、本人又は代理人から個人番号を受け取るときは、番号法第16条に定める本人確認措置をとらなくてはならない。</p> <p>第2章 管理体制</p> <p>(総括保護管理者)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 総括保護管理者は、広域連合長を補佐し、広域連合における保有個人情報及び保有特定個人情報等 (以下「保有個人情報等」という。) の管理に関する事務を総括する任に当たる。</p>	<p>4 (略)</p> <p>(個人情報の適正な取得及び正確性の確保)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 特定個人情報については、番号法第19条に定める場合を除き、収集又は保管してはならない。また、本人または代理人から個人番号を受けとるときは、番号法第16条に定める本人確認措置をとらなくてはならない。</p> <p>(総括保護管理者)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 総括保護管理者は、広域連合長を補佐し、広域連合における保有個人情報及び個人番号 (以下「保有個人情報等」という。) の管理に関する事務を総括する任に当たる。</p> <p>(保護管理者)</p> <p>3 保有個人情報等を取り扱う各課室に、保護管理者を一人置くこととし、当該課室長をもって充てる。</p> <p>4 保護管理者は、各課室における保有個人情報等を適切に管理する任に当たる。</p> <p>5 保護管理者は、特定個人情報等を取り扱う職員 (以下「事務取扱担当者」という。) 並びにその役割を指定する。</p> <p>6 保護管理者は、各事務取扱担当者が取り扱う特定個人情報等の範囲を指定する。</p> <p>7 保護管理者は、次に掲げる組織体制を整備する。</p> <p>(1) 事務取扱担当者が取扱規程等に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制</p> <p>(2) 特定個人情報等の漏えい、滅失又は毀損 (以下「漏えい等」という。) 事案の発生又は兆候を把握した場合の職員から責任者等への報告連絡体制</p> <p>(3) 特定個人情報等を複数の部署で取り扱う場合の各部署の任務分担及び責任の明確化</p> <p>(4) 特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合の対応体制 (保護担当者)</p> <p>8 保有個人情報等を取り扱う各課に、当該課の保護管理者が指定する保護担当者一人又は複数人置く。</p> <p>9 保護担当者は、保護管理者を補佐し、各課における保有個人情報等の管理に関する事務を担当する。</p>

改正後	改正前
<p><u>(保護管理者)</u></p> <p>第5条 保有個人情報等を取り扱う各課室に、保護管理者を1人置くこととし、当該課室長をもって充てる。</p> <p>2 保護管理者は、各課室における保有個人情報等を適切に管理する任に当たる。</p> <p><u>(保護担当者)</u></p> <p>第6条 保有個人情報等を取り扱う各課に、当該課の保護管理者が指定する保護担当者を1人又は複数人置く。</p> <p>2 保護担当者は、保護管理者を補佐し、各課における保有個人情報等の管理に関する事務を担当する。</p> <p><u>(監査責任者)</u></p> <p>第7条 監査責任者を1人置くこととし、総務課長をもって充てる。</p> <p>2 監査責任者は、保有個人情報等の管理の状況について監査する任に当たる。</p> <p><u>(事務取扱担当者の指定等)</u></p> <p>第8条 保護管理者は、特定個人情報等を取り扱う職員（以下「事務取扱担当者」という。）及びその役割を明確化し、事務取扱担当者を別に定める事務取扱担当者一覽</p>	<p><u>(監査責任者)</u></p> <p>10 監査責任者を一人置くこととし、総務課長をもって充てる。</p> <p>11 監査責任者は、保有個人情報等の管理の状況について監査する任に当たる。</p> <p><u>(守秘義務)</u></p> <p>第5条 職員は、被保険者等の個人情報の漏えい等をしてはならない。その職務を退いた後においても同様とする。</p> <p><u>(事案の報告及び再発防止措置)</u></p> <p>第6条 保有個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合及び事務取扱担当者が取扱規程等に違反している事実又は兆候を把握した場合等、安全確保上で問題となる事案が発生した場合に、その事実を知った職員は、速やかに当該保有個人情報等を管理する保護管理者に報告する。</p> <p>2 保護管理者は、被害の拡大防止又は復旧等のために必要な措置を講ずる。</p> <p>3 保護管理者は、事案の発生した経緯、被害状況等を調査し、総括保護管理者に報告する。ただし、特に重大と認める事案が発生した場合には、直ちに総括保護管理者に当該事案の内容等について報告する。</p> <p>4 総括保護管理者は、前項の規定に基づく報告を受けた場合には、事案の内容等に応じて、当該事案の内容、経緯、被害状況等を広域連合長に速やかに報告する。</p> <p>5 保護管理者は、事案の発生した原因を分析し、再発防止のために必要な措置を講ずる。</p> <p><u>(個人情報の管理)</u></p> <p>第7条 被保険者等の個人情報に記載された文書等（帳票、電子データ等全ての記録様式を含む。以下同じ。）の保管場所については常時施錠し、その鍵の管理は、保護管理者が行うものとする。また、保護管理者は、個人情報記載、記録された文書等について整理及び保管状況を把握するとともに、電子計算機及び番号法第2条第1項第14号に定める情報提供ネットワークシステムへの接続環境の管理を適正に実施するものとする。</p> <p><u>(死者に関する情報の管理)</u></p> <p>第8条 広域連合が死者に関する情報を保存している場合には、広域連合は漏えい等の防止のため、個人情報と同等の安全管理措置を講じる。</p>

改正後	改正前
<p><u>(別記第1号様式)により指定する。</u></p> <p><u>2 保護管理者は、各事務取扱担当者が取り扱う特定個人情報等の範囲を指定する。</u></p> <p><u>3 保護管理者は、次に掲げる組織体制を整備する。</u></p> <p><u>(1) 事務取扱担当者が本規程等に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制</u></p> <p><u>(2) 保有個人情報の漏えい等その他の番号法違反の事案の発生又は兆候を把握した場合の対応体制並びに関係部署及び関係機関への報告連絡体制</u></p> <p><u>(3) 特定個人情報等を複数の部署で取り扱う場合の各部署の各部署の任務分担及び責任の明確化</u></p> <p><u>(事務取扱担当者の監督)</u></p> <p><u>第9条 総括保護管理者及び保護管理者は、特定個人情報等が本要領等に基づき適正に取り扱われるよう、事務取扱担当者に対して、必要かつ適切な監督を行う。</u></p> <p><u>第3章 教育研修</u></p> <p><u>第10条 総括保護管理者は、個人情報保護の重要性等について理解し遵守の徹底を図られるよう、随時、職員に対し個人情報保護に関して必要な教育研修を実施する。</u></p> <p><u>2 総括保護管理者及び保護管理者は、事務取扱担当者に対し、特定個人情報等の適正な取扱いについて理解を深め、特定個人情報等の保護に関する意識の高揚を図るため</u></p>	<p><u>(個人情報の廃棄及び消去)</u></p> <p><u>第9条 被保険者等の個人情報に記載された文書等の廃棄を行う場合は、総括保護管理者の指示に従い、個人情報を読取不可能な状態にしなければならない。</u></p> <p><u>2 電子計算機及び光学式情報処理装置の廃棄又は転売・譲渡等（リースの場合は返却）を行う場合は、総括保護管理者の指示に従い、ハードディスク内のデータを復元不可能な状態にしなければならない。また、特定個人情報ファイル中の個人番号又は一部の特定個人情報削除する場合は、容易に復元できない方法により削除することとする。</u></p> <p><u>3 特定個人情報については、必要でなくなった場合かつ法令又は広域連合が定める保存期間を経過した場合、前2項に定める方法により、可及的速やかに廃棄又は消去しなければならない。</u></p> <p><u>4 個人番号若しくは特定個人情報ファイルを削除した場合、または電子媒体等を廃棄した場合は、削除または廃棄した記録を保存するものとする。また、これらの作業を委託する場合には、委託先が確実に削除又は廃棄したことについて、証明書等により確認するものとする。</u></p> <p><u>5 前4項に定めるもののほか、個人情報の廃棄及び消去のため必要な事項に関しては、別に定める。</u></p> <p><u>(教育研修)</u></p> <p><u>第10条 総括保護管理者は、職員の採用にあたり、個人情報保護の重要性等について理解し遵守の徹底が図られるよう必要な研修、教育を実施するほか、随時、職員に対し個人情報保護に関して必要な研修、教育を実施する。</u></p> <p><u>2 前項に定める研修、教育を実施した場合、総括保護管理者又は保護管理者は、実施時期、場所、対象者及び内容を記録し保存するものとする。</u></p>

改正後	改正前
<p>の啓発その他必要な教育研修を行う。また、事務取扱担当者のうち特定個人情報ファイルの取り扱う事務に従事する者に対し、番号法第29条の2に定めるサイバーセキュリティの確保に関する事項その他の事項に関する研修を行う。</p> <p>3 総括保護管理者及び保護管理者は、特定個人情報等を取り扱う情報システムの管理に関する事務に従事する職員に対し、特定個人情報等の適切な管理のために、情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策に関して必要な教育研修を行う。</p> <p>4 総括保護管理者は、保護管理者に対し、課室等における特定個人情報等の適切な管理のために必要な教育研修を行う。</p> <p>5 教育研修については、教育研修への参加の機会を付与するとともに、研修未受講者に対して再受講の機会を付与する等の必要な措置を講ずる。</p> <p>6 総括保護管理者は、教育研修を行うに当たり、特定個人情報等に関する研修計画（別記第2号様式）を策定し、研修計画に基づき教育研修を実施する。ただし、前各項に定める教育研修のうち、情報セキュリティに係る教育研修は、東京都後期高齢者医療広域連合情報セキュリティ実施要領に基づく研修の受講をもって実施したものとする。</p> <p>7 前各項に定める教育研修を実施した場合、保護管理者は、実施時期、場所、対象者及び内容を記録し、保存するものとする。</p> <p>第4章 保有個人情報等の取扱い (特定個人情報等の取扱状況の記録)</p> <p>第11条 特定個人情報ファイルの取扱状況を確認する手段を整備して、当該特定個人情報等の利用及び保管等の取扱状況について記録する。</p>	<p>(外部委託)</p> <p>第11条 保有個人情報等の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、個人情報の適切な管理を行う能力を有しない者を選定することがないよう、必要な措置を講ずる。また、契約において、次に掲げる事項を明記するとともに、委託先における責任者及び業務従事者の管理及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認する。</p> <p>(1) 委託先の従業員に対する教育を実施させる</p> <p>(2) 提供した情報の目的外利用及び第三者への提供を禁止させる</p> <p>(3) 業務上知り得た情報に守秘義務を付加する</p> <p>(4) 再委託に関する制限事項を遵守させる</p> <p>(5) 契約終了時に情報資産を返還、廃棄等をさせる</p> <p>(6) 業務の定期報告及び緊急時報告の義務を課す</p> <p>(7) 広域連合による監査、検査を行う</p> <p>2 個人情報利用事務等の全部又は一部を委託する場合には、委託先において、番号法</p>

改正後	改正前
<p>(保有個人情報等の管理)</p> <p>第12条 個人情報及び特定個人情報等（以下「個人情報等」という。）が記載された文書等（帳票、電子データ等全ての記録様式を含む。以下同じ。）の保管場所については常時施錠し、その鍵の管理は、保護管理者が行うものとする。また、保護管理者は、個人情報等が記載され、又は記録された文書等について整理及び保管状況を把握するとともに、電子計算機及び番号法第2条第14項に定める情報提供ネットワークシステムへの接続環境の管理を適正に実施するものとする。</p> <p>2 特定個人情報等を取り扱う事務を実施する区域においては、事務取扱担当者等以外の者が特定個人情報等を容易に閲覧できないよう留意する。</p> <p>(保有個人情報等の廃棄及び削除)</p> <p>第13条 個人情報等が記載された文書等の廃棄を行う場合は、総括保護管理者の指示に従い、個人情報等を読取不可能な状態にしなければならない。</p> <p>2 電子計算機及び光学式情報処理装置の廃棄又は転売・譲渡等（リースの場合は返却）を行う場合は、総括保護管理者の指示に従い、ハードディスク内のデータを復元不可能な状態にしなければならない。</p> <p>3 特定個人情報等については、必要でなくなった場合かつ法令又は広域連合が定める保存期間を経過した場合は、前2項に定める方法により、可及的速やかに復元可能な手段で廃棄し、又は削除しなければならない。</p>	<p>に基づき広域連合が果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられるか否かについて、あらかじめ確認する。</p> <p>3 個人情報利用事務等の全部又は一部の委託をする際には、「委託を受けた者」において、広域連合が果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられるよう必要かつ適切な監督を行う。</p> <p>4 委託先において、保有個人情報等の取扱いに係る業務が再委託される場合には、委託先に第1項を遵守させるとともに、再委託される業務に係る保有個人情報の秘密性等その内容に応じて、委託先を通じて又は委託元自らが前項の措置を実施する。保有個人情報等の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合以降も同様とする。</p> <p>5 個人情報利用事務等の全部又は一部の「委託を受けた者」が再委託をする際には、委託をする個人情報利用事務等において取り扱う特定個人情報の適切な安全管理が図られることを確認した上で再委託の可否を判断する。</p> <p>(損害賠償)</p> <p>第12条 故意、過失による個人情報の漏えい等により、損害を及ぼした者は賠償の責を負う。</p>

改正後	改正前
<p>4 <u>個人番号又は特定個人情報ファイルを廃棄し、又は削除した場合は、その記録を保存するものとする。また、これらの作業を委託する場合には、委託先が確実に廃棄し、又は削除したことについて、証明書等により確認するものとする。</u></p> <p>5 <u>前各項に定めるもののほか、個人情報の廃棄及び削除のため必要な事項に関しては、別に定める。</u> (外部委託)</p> <p>第14条 <u>保有個人情報等の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、個人情報の適切な管理を行う能力を有しない者を選定することがないよう、必要な措置を講ずる。また、契約において、次に掲げる事項を明記するとともに、委託先における責任者及び業務従事者の管理及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認する。</u></p> <p>(1) <u>委託先の従業員に対する教育を実施させること。</u></p> <p>(2) <u>提供した情報の目的外利用及び第三者への提供を禁止させること。</u></p> <p>(3) <u>業務上知り得た情報に守秘義務を付加すること。</u></p> <p>(4) <u>再委託に関する制限事項を遵守させること。</u></p> <p>(5) <u>契約終了時に情報資産の返還、廃棄等をさせること。</u></p> <p>(6) <u>業務の定期報告及び緊急時報告の義務を課すこと。</u></p> <p>(7) <u>広域連合による監査及び検査を行うこと。</u></p> <p>2 <u>個人番号利用事務等の全部又は一部を委託する場合には、番号法に基づき広域連合自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられるか否かについて、あらかじめ確認する。</u></p> <p>3 <u>個人番号利用事務等の全部又は一部を委託する場合には、契約書等に特定個人情報等の特記事項を定める等し、委託先に安全管理措置を遵守させるための必要な契約を締結する。</u></p> <p>4 <u>個人番号利用事務等の全部又は一部を委託した場合、委託先における特定個人情報の取扱状況を把握する。</u></p> <p>5 <u>委託先において、保有個人情報等の取扱いに係る業務が再委託される場合には、委託先に第1項を遵守させるとともに、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、委託先を通じて又は委託元自らが前項の措置を実施する。保有個人情報等の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合以降も同様とする。</u></p> <p>6 <u>個人番号利用事務等の全部又は一部を委託を受けた者が再委託をする場合には、委</u></p>	

改正後	改正前
<p>託をする個人番号利用事務等において取り扱う特定個人情報情報の適切な安全管理が図られることを確認した上で再委託の諾否を判断する。</p> <p><u>(情報資産)</u></p> <p>第15条 個人番号利用事務の実施に当たり、接続する情報提供ネットワークシステム等の接続規程等が示す安全管理措置を遵守する。</p> <p>2 個人番号利用事務において使用する情報システムについて、インターネットから独立する等の高いセキュリティ対策を踏まえたシステム構築や運用体制整備を行う。</p> <p>3 その他の情報資産の取扱いについては、東京都後期高齢者医療広域連合情報セキュリティ実施要領の例による。</p> <p><u>(事案の報告及び再発防止措置)</u></p> <p>第16条 保有個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合及び事務取扱担当者が取扱規程等に違反している事実又は兆候を把握した場合等、安全確保上で問題となる事案が発生した場合に、その事実を知った職員は、速やかに当該保有個人情報等を管理する保護管理者に報告する。</p> <p>2 保護管理者は、被害の拡大防止又は復旧等のために必要な措置を講ずる。</p> <p>3 保護管理者は、事案の発生した経緯、被害状況等を調査し、総括保護管理者に報告する。ただし、特に重大と認める事案が発生した場合には、直ちに総括保護管理者に当該事案の内容等について報告する。</p> <p>4 総括保護管理者は、前項の規定に基づく報告を受けた場合には、事案の内容等に応じて、当該事案の内容、経緯、被害状況等を広域連合長に速やかに報告する。</p> <p>5 保護管理者は、事案の発生した原因を分析し、再発防止のために必要な措置を講ずる。</p> <p><u>(死者に関する情報の管理)</u></p> <p>第17条 広域連合が死者に関する情報を保存している場合には、広域連合は、漏えい等の防止のため、個人情報と同等の安全管理措置を講じる。</p> <p><u>(損害賠償)</u></p> <p>第18条 故意又は過失による個人情報情報の漏えい等により損害を及ぼした者は、賠償の責を負う。</p> <p>第5章 <u>監査の実施</u> <u>(監査)</u></p> <p>第19条 監査責任者は、特定個人情報等の管理の状況について、定期に及び必要に応じて随時に監査（外部監査及び他部署等による点検を含む。）を行い、その結果を総括</p>	

改正後	改正前
<p><u>保護管理者に報告する。</u></p> <p><u>2 監査責任者は、監査を行うに当たり、特定個人情報等に関する監査計画（別記第3号様式）を立案し、総括保護管理者の承認を得る。</u></p> <p><u>第20条 総括保護管理者は、監査の結果等を踏まえ、必要があると認めるときは、本規程等の見直し等の措置を講ずる。</u></p> <p><u>第6章 事務の流れの整理</u></p> <p><u>第21条 保護管理者は、個人番号利用事務等の範囲等を明確にした上で、特定個人情報等の取扱いに関する事務マニュアル（別記第4号様式）により個人番号利用事務等の流れを整理し、管理段階ごとに安全管理措置を織り込む。</u></p> <p><u>別記第1号様式～別記第4号様式 別添参照</u></p>	

別記第 1 号様式（第 8 条関係）

年度 事務取扱担当者一覧

年 月 日

	課	係	氏名	役職	事務	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

注：適宜、行を追加すること。

（用紙規格 A 4）

別記第 2 号様式（第 1 0 条関係）

年度 特定個人情報等に関する研修計画

年 月 日

	実施時期	研修名	対象者	実施方法	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
1 0					

注：適宜、行を追加すること。

別記第3号様式（第18条関係）

年度 特定個人情報等に関する監査計画

年 月 日

1. 監査計画

1	監査目的	
2	監査範囲	
3	被監査部門	
4	監査方法	
5	監査実施日程	
6	監査実施体制	
7	適用基準	

2. 監査結果のフォローアップ

総括保護管理者は、監査の結果等を踏まえ、必要があると認めるときは、取扱規程等の見直し等の措置を講ずることとする。

以上

（用紙規格 A4）

別記第 4 号様式（第 2 1 条関係）

特定個人情報等の取扱いに関する事務マニュアル
（ に関する事務）

年 月 日
課
係

各事務手続の実施に当たっては、特定個人情報等に関する保護管理規程を遵守する。

区分	概要（主な留意点）

注：適宜、行を追加すること。